平成２６年度 文化庁日本語教育大会

日本語教育の地域連携の可能性を考える

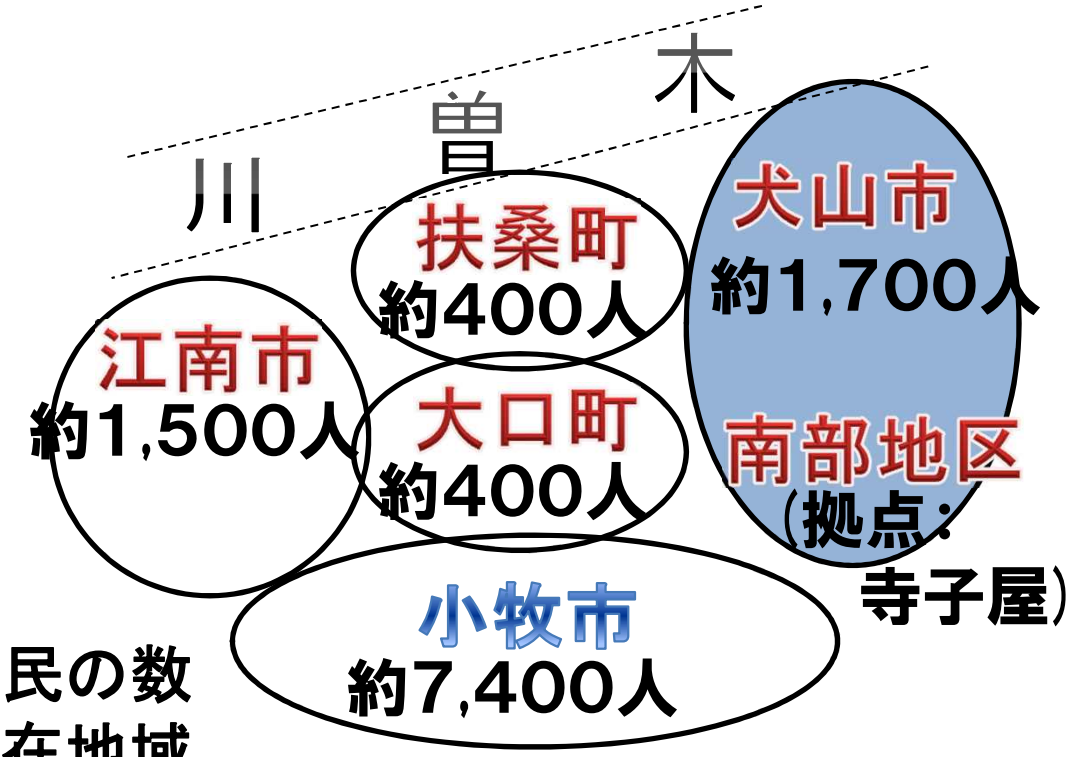
～外国人住民のライフスタイルという視点から～

「地域で子育てする母親とともに」

（特活）シェイクハンズ

愛知県犬山市は

・木曽川を隔てて直ぐ岐阜県の愛知県の最北端の市。
・名古屋から私鉄で約30分、人口約75,000人の観光都市。
・人口約75,000人。
　うち外国人住民1,715人（住民比2.3％）。
・集住都市である小牧市（外国人住民7,400人）に隣接。



★数字は、外国人住民の数
★小牧市以外は、散在地域

犬山市の外国につながる子ども達の状況

・乳幼児～中学生まで約140人。
　内、大半が南部地域に住む。
・南部地区の公立小学校2校・１中学校に、
　９５人が通学。
・南部地区の5保育に、３４人が在籍。
・特長として、ペルー籍が一番多く、スペイン語
　を話す子が圧倒的に多い。

その親たちは・・・

・小牧市・春日井市・犬山市の会社などでの就労
・両親とも就労、夜勤専門で働く人も多い
・乳幼児を持つ家庭では、祖母が昼間の子育てをしている場合も

拠点である「寺子屋シェイクハンズ」には、
51組みの外国につながる子どもや親が通って来て、
子どもにはそれなりの成果と、課題もあるが・・・
特に　最近は

1. 子育て真最中の親への支援策がない
情報が届いていない
2. 親の日本語の習得不足が子どもの園生活
や学校生活に影響する。

実感

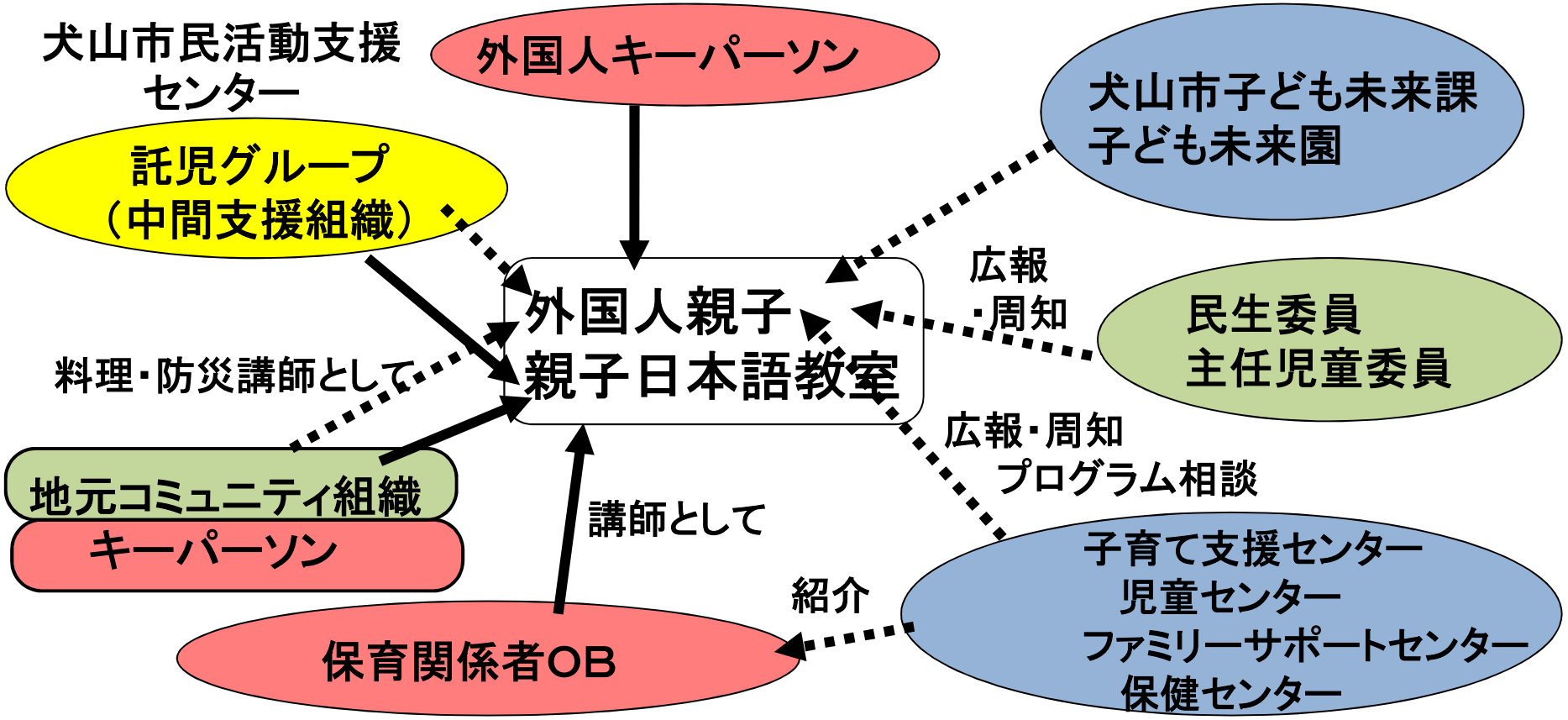
例：市主催の「1．2．3歳児を持つ親の勉強会」に、外国人の参加はない。
0歳児検診などの通知書が　翻訳されていない。
保育園の情報が伝わらない。言葉の壁で居場所がない 等

1．「子育てが楽になる」親子日本語教室
2．プレスクール　（保育園との協働）　（H25年度 文化庁委託）
・プレスクール
・外国籍の親の保護者会
・お弁当づくり交流会　（地域コミュニティとの協働）

1.「子育てが楽になる」親子日本語教室 （H25文化庁委託）

・親といっしょに楽しむ（手遊び・絵本の読み聞かせ）
・託児をつけ、子育てに必要な日本語・情報

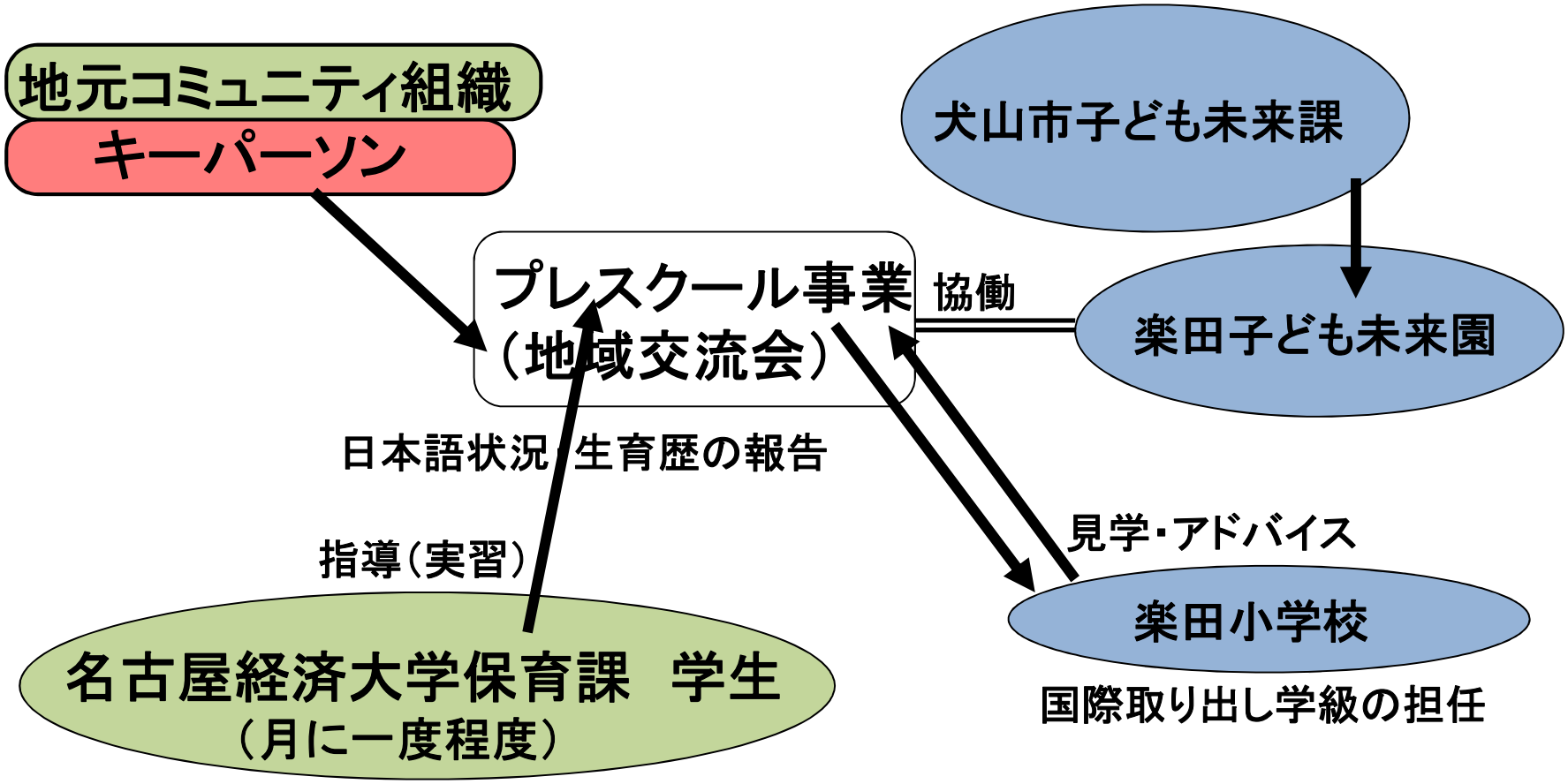
※託児グループに対して、予め「外国につながる親子」の状況を説明したので、プレスクールのような託児がとても好評だった。
（かるた、フラッシュカードのゲームなど）



2. プレスクール

プレスクール（入学準備）	楽田子ども未来園　5歳児　3人 9月から、市内他園からも受け入れ
外国につながる園児のにじ組	楽田子ども未来園 3から5歳児

※他に、外国籍の親の懇談会・お弁当づくり 地域交流会を開催
※お母さん達に時間あれば、覗いて貰う ➡ 兎に角、仲良くなる！



プレスクール

「子育てが楽になる」親子日本語教室

＜連携について、心がけた事＞

① スタートは、 地域の団体と。→ まず形だけでも！
とにかく地域にある偏見、無関心を少しでも無くし、事業を
円滑に運ぶ為、町内会やコミュニティ組織の役員・キーパーソン
に協力を依頼する。→ その人たちに、外国人を紹介しまくる！

② 自分達でできる事も、地元組織・人の力を借りる。

③ 特に保育園や小学校とは、頻繁に情報交換を行う。
（シェイクハンズは、幼児～中学生、親の教室を実施しているので、
兄弟や家庭の状況などを把握しやすく、柔軟に対応できる。）

④ 他・多分野の団体との連携も（保護司会・防災リーダー）
自分たちの専門以外の事にでも対処でき、外国人の応援団になる
可能性がある。

⑤ 連携にあたり、ハードルが高そうな場合は、NPOの中間支援組織等の力を借りた。

**地域で、一人でも多くの日本人・団体と、face to face
の関係性をつくり、共助の地域づくりをめざしたい。**

＜課題＞

①プレスクールは、教育委員会がノータッチ。保育園は、子ども未来課管轄で、
行政の縦割りの壁がある。

②担当課や組織のトップ交代で、進んだ連携が戻ってしまう事がある。
（常に対話、情報発信が必要）

＜市町・行政区を越えての連携も＞
散在地域＝多文化共生や外国人支援の施策は、反映されにくい！
散在地区にも強みが！

尾張北部地域は、学習者が、市町を越えて教室移動する特長があるので、3市2町の団体が協働できる。

シェイクハンズ（犬山市）

小牧市国際交流協会

多文化共生推進員

江南市国際交流協会
ふくらの家（江南市）

多文化コミュニケーション
モモキッズ
にわとりの会（小牧市）

大口町サラダボウルCo.
セレジャカフェ（大口町）

扶桑町多文化共生センター

ネットワーク会議による情報共有・協働

（文化庁委託事業：尾張北部地域のネットワークづくり）

＜連携による効果＞

地域での連携	・教室のない地域からの参加者があった。 ・地元組織から、料理教室講師等への依頼が増え、少しづつ、双方向の関係性ができてきた。 ・県営住宅の町内会役員にも、外国人の名前が挙がってきた。 ・未就園の外国人親子の情報が、地域住民から寄せられる。 ・外国人の親子に対する地域行事への招待があった。（ロータリークラブ） ・地元コミュニティ組織の事業計画に「多文化共生」が加わった。→ 地元の意識変化？
市町行政区を越えた連携	・転居（転園）してもフォローでき、支援が継続できる。 ・ボランティア通訳 等を言語別に、交換派遣できた。 ・各市町の情報共有により、社会資源の特長を活用できる ・行政区を越えて連携する事で、散在地域の多文化共生施策の薄さをカバーできるのでは？＝先駆けて出来るNPOの強み

「生活者としての外国人住民」のライフサイクルに
応じて、学びや支援する内容が変わってくる。
より多面的に支えるためにも、
より多くの連携が必要　では！

ありがとうございました・・・